

平成31年度行政事業レビューシート ( 農林水産省 )

<b>事業名</b>	農林水産分野における地域の気候変動適応計画調査・分析事業			<b>担当部局庁</b>	大臣官房	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	平成28年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成30年度	<b>担当課室</b>	政策課環境政策室	<b>環境政策室長</b>	久保 牧衣子			
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	・気候変動適応法(平成30年法律第50号)第12条(地域気候変動適応計画)及び第19条(国の援助)			<b>関係する計画、通知等</b>	・食料・農業・農村基本計画(平成27年3月閣議決定) ・農林水産省気候変動適応計画(平成27年8月策定。30年11月改定) ・気候変動の影響への適応計画(平成27年11月閣議決定) ・気候変動適応計画(平成30年11月閣議決定)					
<b>主要政策・施策</b>	地球温暖化対策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気候変動の影響は農林水産分野において既に顕在化しており、世界の研究者等の分析によると今後さらに深刻化すると見込まれるとされている。我が国は南北に長い国土条件であるため、地域によって主要作物が異なることや、気候変動の影響が顕在化する時期に差があるなどの課題があり、現状では地域レベルの知見が不足している。本事業は、地域レベルの影響評価・適応策等の情報を収集・整理し、気候変動が各地域の農林水産業にもたらす正・負の影響等について都道府県に情報を提供することにより、気候変動適応に関する地域の取組を促進し、我が国の農林水産業を気候変動に適応させていくことを最終目的とする。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	今後、気候変動が各地域の主要作物等に及ぼす影響に対して、都道府県や産地等が適応策に取り組む必要があるのかを判断するための情報「気候変動への適応に向けた将来展望」を作成するとともに、適応計画の全国的な推進を図るため、以下の業務を委託する。 ① 気候条件や行政区分を勘案し、地域の主要な農林水産物に係る影響評価や適応策に関する情報の収集・整理 ② 学識経験者・研究者・地方公共団体等による地域の将来展望作成のための検討委員会の開催等 ③ 上記将来展望の普及と、各地域における適応計画の作成促進のためのウェブコンテンツ提供準備									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	43	34.4	31.4	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	43	27	24.8	0	0			
	執行額	40	26	23						
	執行率(%)	93%	96%	93%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	93%	96%	93%							
<b>平成31・32年度予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
計	0	0	平成30年度で事業終了。							
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度		
	平成32年度を目標に、47都道府県において、農林水産省気候変動適応計画に定める施策を踏まえた適応計画の策定等が促進される。	成果実績	-	-	-	46	-	-		
		目標値	計画	-	-	-	-	47		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	「気候変動の影響への適応計画」(平成27年11月閣議決定)において、「地方公共団体における気候変動影響評価や適応計画策定、普及啓発等への協力等を通じ、地域における適応の促進を図る。」とされていることから、アウトカムは全ての都道府県の数とした。 「農林水産省気候変動適応計画」(平成27年8月策定)に基づく適応の取組について、5年後(32年度)までを目標に、全ての都道府県の「地球温暖化対策推進計画」等において農林水産分野における適応に関する計画の策定を促すこととしているが、各都道府県が行う「地球温暖化対策推進計画」等の見直しは、農林水産分野の適応策だけでなく、温室効果ガス削減量の計画や防災分野の適応策など他分野の見直し状況に影響されるため、単年度の目標値は設定していない。									
<b>横断的な施策に係る成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-			
	地球温暖化対策関係	算出方法	直接効果	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
目標値				円/t-CO2	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	① 全国の自治体の気候変動に対する認識と対応について基本情報を収集し、調査の地域区分を検討するとともに、関東・東海地方をモデル地域に選定して調査し、気候変動が農林水産物に与える影響の評価や、適応策に関する情報の収集・分析方法を検討し、「気候変動の影響への将来展望(関東・東海地域版)」を作成する。	活動実績	作成数	1	-	-	-	-
当初見込み		作成数	1	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	② 気候条件や行政区分を勘案して全国を9地域に区分し、気候変動が各地域の農林水産物に与える影響の評価や、適応策に関する情報の収集・分析等を行い、当該地域別の「気候変動の影響への適応に向けた将来展望」(中間取りまとめ)を作成する。	活動実績	作成数	-	9	-	-	-
当初見込み		作成数	-	9	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	③ 平成29年度における研究成果等を反映し、9地域における「気候変動の影響への将来展望」(最終報告書)を作成する。	活動実績	作成数	-	-	9	-	-
当初見込み		作成数	-	-	9	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	④ 諸外国等において農林水産分野における気候変動適応に関する調査を行う。	活動実績	国等数	5	-	-	-	-
当初見込み		国等数	5	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	① 執行額 / モデル地域における「気候変動の影響への適応に向けた将来展望(関東・東海地域版)」作成数	単位当たりコスト	円	29,739,682	-	-	-	-
計算式		執行額 / 作成数	29,739,682 / 1	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	② 執行額 / 「気候変動の影響への適応に向けた将来展望」(中間取りまとめ)作成数	単位当たりコスト	円	-	2,917,337	-	-	-
計算式		執行額 / 作成数	-	26,256,037 / 9	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	③ 執行額 / 「気候変動の影響への適応に向けた将来展望」(最終報告書)作成数	単位当たりコスト	円	-	-	2,547,763	-	-
計算式		執行額 / 作成数	-	-	22,929,868 / 9	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	④ 執行額 / 農林水産分野における気候変動適応に関する調査を行う国等数	単位当たりコスト	円	1,996,623	-	-	-	-
計算式		執行額 / 国等数	9,983,161 / 5	-	-	-	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2 農業の持続的な発展										
	施策	⑫ 気候変動に対する緩和・適応策の推進及び生物多様性の保全・利用										
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	地域において適応計画が策定され、気候変動の負の影響を軽減・防止するなどの適応の取組が計画的かつ適切に実施されることにより、気候変動に対する適応策の推進に寄与する。											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年、観測記録を塗り替える高温や豪雨、大雪が各地で頻発し大きな被害が発生しており、今後も温暖化とともに極端気象の頻発が予測されるなど、我が国の農林水産業・農山漁村の生産や生活の基盤を揺るがしかねない状況にある。このため、地域において計画的に気候変動による影響への適応策を講じるために必要となる調査・分析を行うことは極めてニーズが高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、平成27年8月に策定した「農林水産省気候変動適応計画」を気候区分に適合したものにダウンスケールする調査・分析事業であり、国が実施することが適切である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	気候変動による農林水産分野への影響は既に現れており、中長期的には避けることが困難であることから、地域レベルでの適応計画の策定が促進される本事業は優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	×	一般競争入札(総合評価落札方式)を採用するなど、支出先の選定方法は妥当であったと考えるが、29年度は入札公告期間が事業者の繁忙期となったこと、専門性の高い情報を取り扱う等の理由により一者応札となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	30年度事業においては、十分な公告期間の確保・発注時期の調整・既調査報告書の公開等により改善を図ったが、専門性の高い情報を取り扱う等の理由により一者応札となった。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、農林水産省気候変動適応計画に定める施策を各地域において推進させるために必要な調査・分析業務を委託するものであり、特定の者が利益を受けるものではなく、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	対象となる農林水産物や調査・分析を行う情報量が地域によって異なることから、単位当たりのコスト水準を設定することは適当ではない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	執行率は93%である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越額はない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札において、入札価格や作業計画の効率性等を評価対象に含めた中で受託者を選定している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	平成30年度に策定した「気候変動の影響への適応に向けた将来展望」(最終報告書)を活用して成果目標を達成することを予定しており、現時点では評価できない。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を確保することが、効率的かつ低コストで事業を実施するための妥当な手段であり、最善である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	定量的な活動指標に掲げている数値目標を達成した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	30年度事業成果(最終報告書)は、31年4月に農林水産省ウェブサイトで公開し、都道府県に対して情報提供を実施した。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>近年、観測記録を塗り替える高温や豪雨、大雪が各地で頻発し大きな被害が発生しており、今後も温暖化とともに極端気象の頻発が予測されるなど、我が国の農林水産業・農山漁村の生産や生活の基盤を揺るがしかねない状況にある。このため、農林水産省気候変動適応計画を踏まえ、地域レベルでの適応計画の策定が促進される本事業は、優先度の高い事業である。</p> <p>平成30年度事業においては、農林水産分野における気候変動適応に関する国内全9地域の知見等を収集・分析するとともに、将来展望(最終報告書)を取りまとめたところであり、活動指標に掲げている数値目標を達成した。</p> <p>支出先の選定に当たっては、入札価格や作業計画の効率性等を評価対象に含めた一般競争入札(総合評価方式)を実施したが、専門性の高い業務内容であり前年度受注した事業者が有利と判断した等の理由により、複数の事業者が応札を見送り、一者応札となった。</p>	
	改善の方向性	平成30年度は、活動指標に掲げている数値目標を達成しており十分な成果が得られたところである。	

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見											
抜本的な改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果目標について年度ごとに設定されておらず、事業の効果を検証することができない。</li> <li>・資金の流れAについて、前年度に引き続き一者応札(一者応募)となっている。</li> </ul> 以上のことから、「年度ごとに目標値の設定」及び「支出先の選定における競争性・透明性の抜本的な改善」を行うべきであり、本事業は「事業全体の抜本的な改善」とする。										
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況											
執行等改善	本事業は平成30年度で終了しているため、今後類似の事業を実施する場合には、可能な限り年度ごとの目標値の設定及び支出先の選定における競争性・透明性の確保に努めてまいりたい。										
備考											
(参考) 気候変動の影響への適応に向けた将来展望【最終報告書】 <a href="http://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/report.html">http://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/report.html</a> (農林水産省ウェブサイト)											
関連する過去のレビューシートの事業番号											
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-				
平成26年度	-	平成27年度	新28-0031	平成28年度	新28-0027	平成29年度	0191				
平成30年度	農林水産省 ( 0194 )										
資金の流れ	※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 <div style="text-align: center; margin-top: 20px;"> <table border="1" style="margin: auto;"> <tr> <td style="padding: 5px;">農林水産省 23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">〔農林水産分野の気候変動適応に関する情報提供・分析支援等を実施する事業者に経費を支出〕</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">↓</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">委託【一般競争契約(総合評価)】 民間事業者等 23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">〔地方公共団体における具体的な気候変動適応計画作成に資する情報提供・分析支援等を実施〕</td> </tr> </table> </div>						農林水産省 23百万円	〔農林水産分野の気候変動適応に関する情報提供・分析支援等を実施する事業者に経費を支出〕	↓	委託【一般競争契約(総合評価)】 民間事業者等 23百万円	〔地方公共団体における具体的な気候変動適応計画作成に資する情報提供・分析支援等を実施〕
農林水産省 23百万円											
〔農林水産分野の気候変動適応に関する情報提供・分析支援等を実施する事業者に経費を支出〕											
↓											
委託【一般競争契約(総合評価)】 民間事業者等 23百万円											
〔地方公共団体における具体的な気候変動適応計画作成に資する情報提供・分析支援等を実施〕											
費目・使途	A. みずほ情報総研株式会社			B.							
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)					
	人件費	コンサルタント人件費	18								
	事務費	諸謝金、旅費、会場借上料	2								
	その他	一般管理費	3								
	計		23	計		0					
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック					

**支出先上位10者リスト**

A.

No.	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	みずほ情報総研株式会社	9010001027685	国内における気候変動適応に関する調査等業務	23	一般競争契約(総合評価)	1	90.5%	理由: 事業の専門性の高さ 改善策: 十分な広告期間の確保、既存報告書の公開

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

平成31年度行政事業レビューシート ( 農林水産省 )

<b>事業名</b>	気候変動等に対応した海外遺伝資源の取得に係る枠組み構築事業			<b>担当部局庁</b>	大臣官房	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	<b>担当課室</b>	政策課環境政策室	環境政策室長 久保 牧衣子			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>				<b>関係する 計画、通知等</b>	食料・農業・農村基本計画(平成27年3月閣議決定) 農林水産省気候変動適応計画(平成30年11月改定) 農林水産省生物多様性戦略(平成24年2月改定) 生物の多様性に関する条約の遺伝資源の取得の機会及びその 利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分に関する名古屋議 定書(平成22年10月採択、平成26年10月発効) 気候変動の影響への適応計画(平成27年11月閣議決定) 生物多様性国家戦略2012-2020(平成24年9月閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	地球温暖化対策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)</b>	植物遺伝資源の適切な保全と利用は気候変動への対応においても重要であり、平成28年4月に開催されたG7新潟農業大臣会合の宣言においてもその重要性が位置づけられたところ。一方、遺伝資源へのアクセス及び利益配分に関する名古屋議定書の発効に伴い、遺伝資源保有国では自国の遺伝資源への主権的権利を強く行使する機運が一層高まり、海外遺伝資源の取得交渉が困難化・複雑化している。このため本事業を通じて我が国の遺伝資源利用者による海外遺伝資源の取得や利用の円滑化を図り、地球温暖化等の気候変動に対応した新品種開発等を促進する。								
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	遺伝資源保有国において現地調査等を行うことにより、各国の遺伝資源に係る制度やその運用状況に係る最新の情報、遺伝資源の賦存状況等の情報を入手し、国内の遺伝資源利用者へ提供する。 遺伝資源保有国の関係者を対象に気候変動等への対応における遺伝資源の保全・アクセス・利益配分の重要性に関する普及・啓発を行うとともに、遺伝資源の取得・利用に関する遺伝資源保有国との枠組みを構築する。また、構築された枠組みの活用を促すため国内での周知活動等を行う。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	34.3	31.2	30.9	37		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	
		計	0	33.9	27.9	30.9	37		
	執行額	0	33.9	27.9					
	執行率(%)	-	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	-	100%	100%						
<b>平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	農林水産業気候変動・生物 多様性保全等対策調査等委 託費	30.9	37	より確実な遺伝資源の導入に向け、遺伝資源保有国における遺伝資源 の適切な保全や信頼関係を醸成するための能力開発強化に伴う増。 事業名を「気候変動等に対応した海外遺伝資源の保全・利用推進事業」 に変更。					
	計	30.9	37						
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 33年度	
	平成33年度までに、本事業 で構築された枠組み等を活 用し、利用者が新品種開発 等のため日本に海外遺伝資 源(高温耐性等有用性のあ るもの)を15件以上導入。	本事業で構築された枠組 み等を活用し、利用者が新 品種開発等のために日本に 導入した海外遺伝資源の数	成果実績	-	0	1	-	-	
			目標値	件	-	-	-	15	
			達成度	%	-	-	-	-	
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	農林水産省気候変動適応計画等に基づき、気候変動等に適応した品種開発を推進するため、主要な果菜類等5作物についてそれぞれ3つの特性(高温耐性、耐病性、耐害虫性を想定)に関する遺伝資源の導入(総数で15件の導入)を目標に設定。なお、単年度の目標については、遺伝資源保有国にある有用な品目は何か事業開始時点では不明瞭であったうえ、相手国との交渉次第である事から設定していない。								
<b>横断的な施策に係 る成果目標 及び成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	温室効果ガスの排出量 削減を目的とした事業で はないため設定できな い。	-	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
			目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>地球温暖化対策 関係</b>	算出方法	-	直接 効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
①遺伝資源の取得・利用に関する枠組みの構築等に向けた交渉及び情報収集を実施した国数	活動実績	ヶ国	ヶ国	-	12	9	-	-	
	当初見込み	ヶ国	ヶ国	-	7	7	6	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
②事業の成果として、我が国が取得・利用を進めることとした遺伝資源の品目数	活動実績	-	-	-	7	2	-	-	
	当初見込み	-	-	-	4	2	7	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
③各国の遺伝資源に係る情報の提供や遺伝資源の取得・利用促進等を目的としたセミナー等の開催回数	活動実績	回	回	-	2	4	-	-	
	当初見込み	回	回	-	2	2	2	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	①執行額／交渉及び情報収集を実施した国数	計算式					費用/国数	30,851,000/6	
	単位当たりコスト	円	円	-	2,810,762	3,094,650	5,141,833		
				-	33,729,140/12	27,851,848/9	30,851,000/6		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	②執行額／我が国が取得・利用を進めることとした遺伝資源の品目数	計算式					費用/品目数	30,851,000/7	
	単位当たりコスト	円	円	-	4,818,449	13,925,924	4,407,286		
				-	33,729,140/7	27,851,848/2	30,851,000/7		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	③執行額／セミナー等の開催回数	計算式					開催費用/開催回数	281,329/2	
	単位当たりコスト	円	円	-	91,430	57,778	140,665		
				-	182,860/2	231,110/4	281,329/2		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2農業の持続的な発展							
		施策	⑫気候変動に対する緩和・適応策の推進及び生物多様性の保全・利用						
	測定指標		定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	遺伝資源の取得・利用に関する遺伝資源保有国との枠組みを構築し、その枠組みの利用を通じて我が国に遺伝資源を円滑に導入し、地球温暖化等の気候変動に対応した新品種開発等を促進することで、生物多様性(遺伝資源含む)の持続的な利用及び気候変動に対応する適応策の推進に寄与する。								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-	-	-	-	-
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年、温暖化の進行や極端現象の頻発が見られる中、気候変動への対応は社会的に重要度の高い課題であり、国民や社会のニーズに合致したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業における交渉相手は遺伝資源保有国政府等であり、民間からも国の関与が要請されていることから、国が実施することが望ましい。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	気候変動による農業生産への影響に対応するためには、高温耐性・病害虫抵抗性等の特性をもつ新品種の開発を進めていく必要がある。本事業は、これらの新品種開発に必要な海外遺伝資源を円滑に導入するために必要かつ適切な事業であり、また、海外遺伝資源の取得が困難化している現状において、本事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、まず資料招請を実施し、事業の幅広い周知に努めるとともに、契約方式に総合評価落札方式を導入し、その透明性・公平性・競争性の確保を図った。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、遺伝資源保有国との交渉や各国の遺伝資源に係る制度等の情報発信等を行うために必要な調査・分析等の業務を委託するものであり、特定の者が利益を得るものではない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	交渉相手国によって、情報収集の手段や保有している遺伝資源の数等が異なるため、単位当たりのコスト水準を設定することは適当ではない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業の効率化のために必要な支出であり、支出は合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	執行率は100%であった。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	我が国への海外遺伝資源の導入に向けて、枠組みの構築等を実施している段階であり、現時点では評価できない。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	当省職員が実施する方法も考えられるが、委託により実施する方が効率的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みを上回る実績が得られた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	リニューアルした当省HPでの事業報告書の公表等により、本事業で得られた情報を周知している。また、勉強会・セミナー等の開催においては、7割以上の参加者が周知した情報を理解しており、十分に活用できていると言える。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		気候変動による農業生産への影響に対応するためには、高温耐性・病害虫抵抗性等の特性をもつ新品種の開発を進めていく必要がある。本事業は、これらの新品種開発に必要な海外遺伝資源を円滑に導入するために必要かつ適切な事業であり、また、海外遺伝資源の取得が困難化している現状において、本事業の優先度は高い。 本事業のアウトカムである遺伝資源の導入件数について、本年度では1件に留まっており、枠組みの構築による導入を加速化させるための取組が必要。 なお、受託者については、業務に専門的な知見・実務能力等を必要とすることから、平成29年度に引き続き、透明性・公平性・競争性を確保できる総合評価落札方式による選定とした。また、コストを削減し、効率的な事業の執行を図るため、1回の調査で近隣の複数国を訪問するなどした。
	改善の方向性		枠組みの構築による導入を加速化させるため、導入可能性の高い国へ集中的にアプローチを行い、現地での交渉時には本省職員が同行する。また、既に制度等が整備され、我が国の研究機関や種苗企業への情報提供が遺伝資源の導入の近道である国の場合は、勉強会・セミナーにおいてアンケート結果に基づいたテーマを設定し、ニーズに合致した情報提供を実施。なお、調査業務等については、専門性・実務能力等を有するコンサルタント会社が受託者となり、本省職員が対象国への調査・交渉等と同行する等、緊密に連携して効率的に実施。
外部有識者の所見			
外部有識者点検対象外			

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

- ・成果目標について年度ごとに設定されておらず、事業の効果を検証することができない。
  - ・単位当たりコストについて、当初の見込み(積算時)に比べて上昇している。
- 以上のことから、「年度ごとに目標値の設定」及び「単位当たりコストの検証・見直し」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

毎年度の目標については、遺伝資源保有国にある有用な品目は何か事業開始時点では不明瞭であったうえ、相手国との交渉次第である事から設定していないが、事業の効果を検証を行うために毎年度の導入実績は把握している。平成30年度までは導入実績が1件であったことから、令和元年度予算以降、遺伝資源保有国に対してメリハリのきいたアプローチを行うことで、成果の最大化を図ることとしている。また、単位当たりコストは、事業の対象をより導入可能性の高い国へ限定し、集中的に実施するため上昇しているが、引き続き効率的に事業を執行して参りたい。

備考

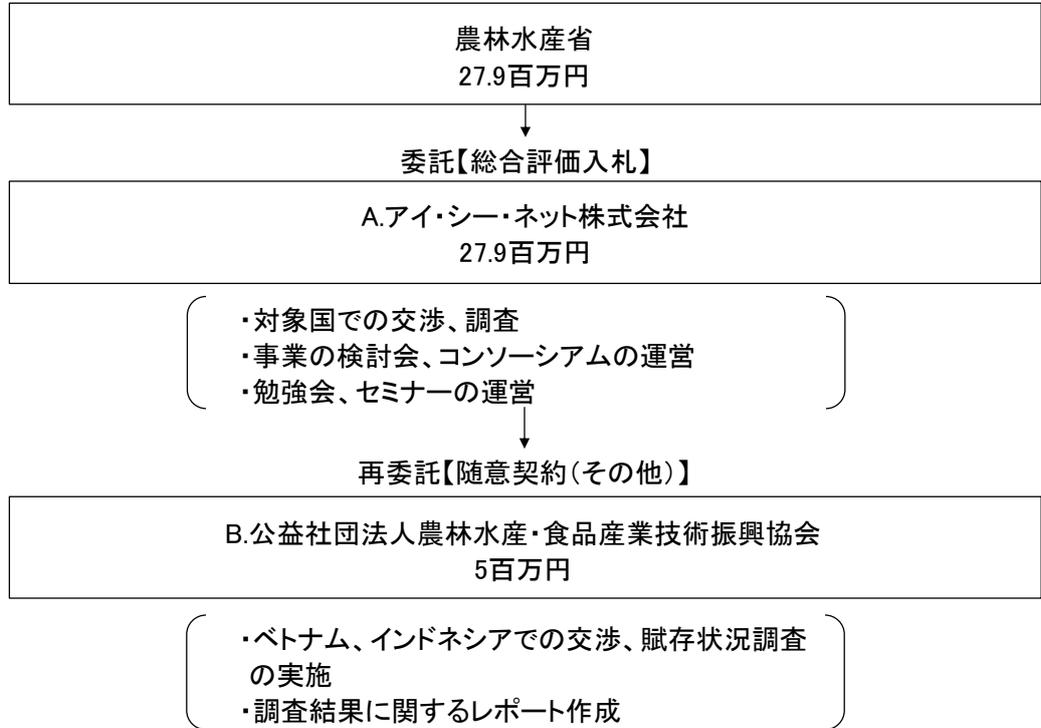
(参考) 海外生物遺伝資源の利用促進のための総合窓口  
[http://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/GR/s\\_win\\_abs.html](http://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/GR/s_win_abs.html) (農林水産省ホームページ)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	新29-0010	平成29年度	新29-0015
平成30年度	農林水産省 ( 0195 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.アイ・シー・ネット株式会社			B.公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
人件費	調査、検討会・勉強会開催経費	16	人件費	調査	1
再委託費	公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会	5	事業費	諸謝金、外国旅費、雑役務費、印刷製本費	3
事業費	旅費、謝金、雑役務費、会場費	5	その他	一般管理費、消費税	1
その他	一般管理費、消費税	2			
計		28	計		5

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0197

平成31年度行政事業レビューシート ( 農林水産省 )									
事業名	輸入栽培用種子中の未承認遺伝子組換え体検査対策事業委託費			担当部局庁	消費・安全局				
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	農産安全管理課 農産安全管理課長 安岡 澄人				
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律(平成15年法律第97号。以下「カルタヘナ法」という。)第17条、第31条、第32条及び第34条			関係する計画、通知等	平成31年度の遺伝子組換え生物等に係る立入検査等の実施について(平成31年3月12日付け30消安第5734号消費・安全局長通知) 遺伝子組換え農作物のカルタヘナ法に基づく審査・管理に係る標準手順書(平成21年12月 消費・安全局農産安全管理課)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海外で開発された遺伝子組換え農作物の流入による、我が国における生物多様性や農業生産・食料安定供給への影響を防止するためには、輸入時の水際対策が重要であることから、これら遺伝子組換え農作物に係る検査法を整備する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①栽培用種子の未承認遺伝子組換え体検査法整備事業 海外で遺伝子組換え体が開発中の作物を対象に、最適な種子のサンプリング、粉砕及びDNA抽出方法等を検討するとともに、抽出DNAから遺伝子組換え体を検知可能な検査試薬を作成することで、当該作物の検査に最適な一連の手順を構築する。 ②栽培用種子の未承認遺伝子組換え体検査法確立事業 構築した検査法の科学的信頼性(妥当性)を、国際的なガイドラインに則った共同試験により確認し、公定法として確立する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算の状況	当初予算	7.7	13	12	10	10		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	7.7	13	12	10	10		
	執行額	7.4	10	11	-	-			
	執行率(%)	96%	77%	92%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	96%	77%	92%	-	-			
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	(目)農林水産業気候変動・生物多様性保全等対策調査等委託費	10	10	-					
	計	10	10	-					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	【アウトカム】 我が国で未承認の遺伝子組換え農作物の流入防止につながる、栽培用種子を対象とした検査法を33年度までに25件開発。	開発した検査法の件数 (最終年度の成果目標値は累積件数)	成果実績	件	11	15	18	-	-
			目標値	件	10	13	16	-	25
			達成度	%	110	115	113	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	本事業において開発した検査方法の件数を年度末時点で毎年把握								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	操作手順を構築し、公定法として確立した検査法の数	活動実績	件	3	4	3	3	3	
		当初見込み	件	3	3	3	3	3	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/操作手順を構築し、公定法として確立した検査法の数	単位当たりコスト	円	2,456,712	2,534,490	3,794,000	3,312,000		
		計算式	円/件	7,370,136/3	10,137,960/4	11,382,000/3	9,936,000/3		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2農業の持続的な発展							
	施策	⑫気候変動に対する緩和・適応策の推進及び生物多様性の保全・利用							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業は、輸入時の検査に用いる検査法を確立する事業であり、この成果を活用して、我が国で未承認の遺伝子組換え農作物の流入を防止することにより生物多様性の保全に寄与する。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国では、現在、花き(青いバラ)を除き、遺伝子組換え農作物の商業栽培はなく、未承認の遺伝子組換え農作物の栽培用種子が誤って輸入・流通した場合の農業生産への影響は大きいため、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	カルタヘナ法に基づく遺伝子組換え農作物の管理については、地方自治体等に権限はなく、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	未承認遺伝子組換え農作物の栽培用種子の流入防止は重要であり、それに必要な検査法の開発の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	×	平成30年度は一者応れであった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	平成29年度一者応れだったため、関係事業者(分析機関)にアンケート調査を実施し、その結果を踏まえた改善策として、業者の応札に向けた検討期間を十分に確保できるよう、入札公告期間を延長したものの、平成30年度も一者応れとなった。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	カルタヘナ法に基づく遺伝子組換え農作物の管理については、国が実施する必要がある。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	検査法を開発する農作物により検討に用いる種子や試薬に係る費用が異なるため、作物ごとの差異は生じるが、単位当たりのコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即したものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	執行率は95%であり、不用率は高くない。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越額はない。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	学術論文等のデータの集積・応用による開発コストの削減、DNA抽出法の共通化や共同試験を複数作物同時に実施することにより効率化を実施している。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成30年度までに18件の検査法を確立しており、成果実績は成果目標に見合っている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	検査法の確立について、効果及びコスト面で最善の手段で実施している。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本事業は見込みのとおり進捗している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	カルタヘナ法第17条に基づく生物検査(登録検査機関による検査)や同第31条に基づく立入検査(植物防疫所等による検査)に利用している。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>我が国は農作物の栽培用種子の約9割を海外から輸入している。遺伝子組換え農作物の開発・栽培国から種子を輸入する際、我が国で未承認の遺伝子組換え農作物の種子が混入する可能性がある。本事業の成果目標は、平成33年度までに栽培用種子を対象とした検査法を25件開発し、必要時に輸入時の検査を実施できるようにしておくことであり、実態を踏まえたものである。また、自治体等から、未承認遺伝子組換え体の検査法の開発や輸入時の検査を徹底して欲しいとの要望を受けているところである。</li> <li>さらに近年、我が国の栽培用種子の主要な輸入元国において、新たな作物種の遺伝子組換え農作物の開発・栽培の拡大に加え、同一の農作物について複数の遺伝子組換え系統の開発が進捗している。</li> <li>カルタヘナ法に基づく輸入時の検査は、国が実施する責任を有しており、これに使用する検査法も国が開発する必要がある。</li> <li>一者応札となった理由として、業者において事業内容に対応可能な人員を十分に確保できなかったためと考えられる。</li> </ul>					
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外における遺伝子組換え農作物の開発の進展に関する動向を考慮して、その都度検査法の開発を行う農作物の優先順位を見直し、適時適確な事業の実施に努める。</li> <li>公告の早期化や入札公告の期間を延長し、分析機関が人員を準備するための期間を十分に確保することにより、複数者の入札の確保に努めたものの、令和元年度においても一者応札となったため、アンケート調査を踏まえ改善策を検討予定。</li> </ul>					
<b>外部有識者の所見</b>							
外部有識者点検対象外							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
抜本的な改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>資金の流れAについて、前年度に引き続き一者応札(一者応募)となっている。</li> <li>以上のことから、「支出先の選定における競争性・透明性の抜本的な改善」を行うべきであり、本事業は「事業全体の抜本的な改善」とする。</li> </ul>						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
執行等改善	一者応札の改善については、H30年度の契約後に実施した事後審査会(予算課)を踏まえ、 ①過去の類似業務の報告書の閲覧を可能とすることを仕様書に新たに記載するとともに入札説明会における詳細な説明、②受託者の負担軽減のため検査法妥当性確認試験を実施させる機関を10機関から8機関に縮減、③分野の異なる事業者や新規参入事業者においても、事業計画(他の事業者への再委託等を含む)を検討できるよう、公告期間を十分確保(H30年度:15開庁日→H31年度:21開庁日)、④入札期間中に過去の類似業務の成果報告書の閲覧の実施(農林水産省内で入札説明開示時及び行政機関の休日を除く10:00~18:00)、などにより、一者応札の改善措置を講じた。						
<b>備考</b>							
-							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	-	平成23年度	24新0016	平成24年度	新24-0003	平成25年度	0328
平成26年度	0307	平成27年度	0180	平成28年度	0187	平成29年度	0192
平成30年度	農林水産省 ( 0196 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省  
11百万円



委託【一般競争契約(最低価格)】

A. 株式会社ファスマック  
(1法人/1法人)  
11百万円

・海外の論文情報やデータベースから、検査法開発のために必要な内在性遺伝子の情報等を収集・整理し、検査手順を構築。



再委託【随意契約(その他)】

B. 民間団体等(5法人)  
①ビジョンバイオ株式会社  
(再委託:1法人/5法人)  
②一般財団法人  
新潟県環境衛生研究所  
(再委託:1法人/5法人)  
③一般財団法人  
日本食品検査  
(再委託:1法人/5法人)  
④一般財団法人  
日本食品分析センター  
(再委託:1法人/5法人)  
⑤一般社団法人  
日本海事検定協会  
(再委託:1法人/5法人)  
3百万円

・国際的なガイドラインに則った検査法を確立するため、整備事業で構築した検査手順の妥当性を検証する共同試験を実施。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社ファスマック			B.ビジョンバイオ株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	試薬等消耗品		4	事業費	検証試験費	1
人件費	研究員人件費		4			
再委託	検証試験機関招集費		3			
計			11	計		1



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0198

平成31年度行政事業レビューシート ( 農林水産省 )										
事業名	農地土壌炭素貯留等基礎調査事業			担当部局庁	生産局			作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	農業環境対策課			農業環境対策課長 及川 仁		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地球温暖化対策の推進に関する法律第7条			関係する計画、通知等	地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)					
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「気候変動に関する国際連合枠組条約」の締結国である我が国は、毎年、国全体の温室効果ガスの吸収・排出量を取りまとめ、条約事務局へ提出する義務がある。そのため、本事業により、国際的に信頼性の高いデータを提出するための調査の実施、及び、農地管理技術の検証を実施する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	農地・草地における温室効果ガスの吸収・排出量の条約事務局への報告(温室効果ガスインベントリ報告書)に必要なデータの収集するため、農地土壌中の炭素含有量、窒素含有量の調査、及び、温室効果ガス排出削減に資する農地管理技術の検証を実施する。また、全国の調査・検証の方法の指導や精度管理を行うとともに、調査・検証結果のとりまとめを行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	52	47	48	48			
	執行額	0	52	47						
	執行率(%)	-	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	100%	100%						
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
農林水産業気候変動・生物多様性保全等対策調査等委託費		48	48							
計		48	48							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
	条約事務局による審査において妥当性を認められること	条約事務局による審査において、本事業の調査内容に関する問題点の指摘がないカテゴリーの数(対象カテゴリー:農地、草地、稲作)	成果実績	件	-	3	3	-	3	
			目標値	件	-	3	3	-	3	
			達成度	%	-	100	100	-	100	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「農業環境対策課調べ」 ※評価実施時期に評価対象年度の実績を把握できないため、前年度の実績を用いている。									
横断的な施策に係る 成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
	本事業は、我が国が条約事務局に対し、温室効果ガスの吸収・排出量の報告を行うために必要なデータの収集を行うものであり、定量的な成果指標の設定は困難である。	-	-	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
地球温暖化対策関係	-	-	直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	現地調査対象箇所 4年間で4千点	活動実績	地点	-	1,015	957	-	-
		当初見込み	地点	-	1,000	1,000	1,000	1,000
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	各年度における執行額/各年度における活動実績	単位当たりコスト	円	-	50,980	49,113	47,976	
		計算式	円/地点	-	51,744,374/1,015	47,000,680/957	47,976,000/1000	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	農業の持続的な発展								
	施策	⑬農業の自然循環機能の維持促進とコミュニケーション 気候変動に対する緩和・適応策の推進								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32年度	目標年度 42年度	
		「地球温暖化対策計画」(平成28年5月13日閣議決定)における農地土壌炭素吸収源対策による土壌炭素貯留量(吸収量)目標の達成 ※30年度以降の実績は公表時期未定	実績値	万t-CO2	638	670	-	-	-	
			目標値	万t-CO2	708~828	708~828	708~828	708~828	696~890	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	農地及び草地における温室効果ガスの吸収・排出量の国連への報告(温室効果ガスインベントリ報告書)に必要なデータを収集するため、農地土壌中の炭素含有量、窒素含有量の調査並びに温室効果ガスの排出削減に資する農地管理技術の検証を行うことにより、地球温暖化対策の推進に貢献し、もって農業の自然循環機能の維持増進を通じた農業の持続的な発展に寄与する。									
	取組事項	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

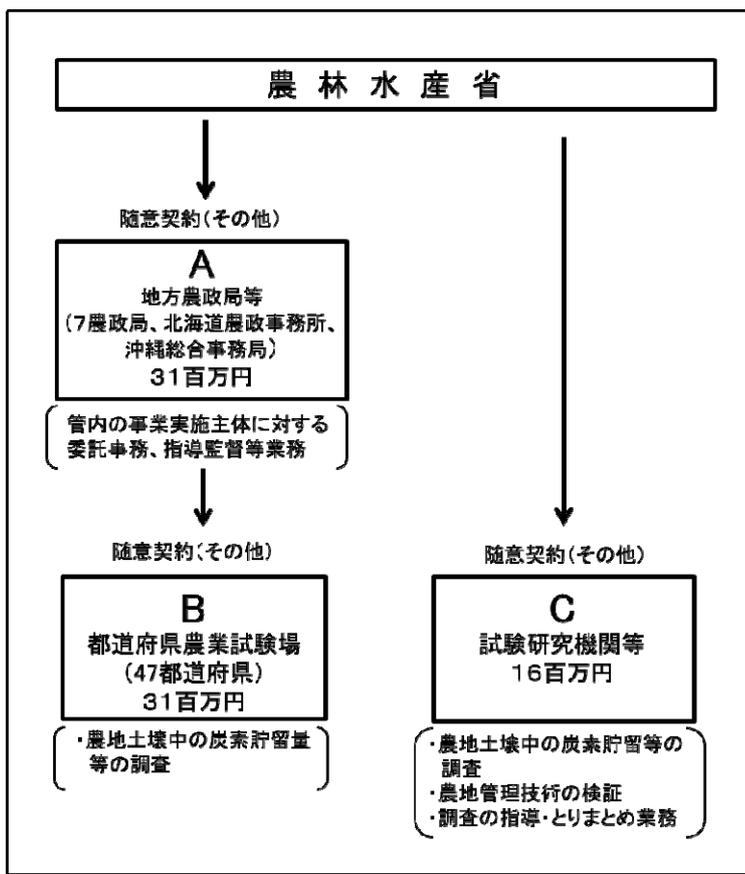
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国連気候変動枠組条約を締結する我が国は、温室効果ガスの吸収・排出量を条約事務局へ報告する義務があり、当該報告を事業の目的とする本事業は、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	温室効果ガスの吸収・排出量の報告に当たっては、国際的に信頼性の高いデータを報告する必要がある。このため、全国の農地・草地を対象とした本調査の実施に当たっては、同一の基準に基づき適切に調査を行う必要があり、国自らが実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地球温暖化問題は、国際的に重要な環境問題であり、温暖化対策を推進するために必要な農地土壌における温室効果ガスの吸収・排出量を条約事務局へ報告するための調査は、優先度の高い事業である。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	条約事務局への報告に必要なデータの連続性及び信頼性を失わないためにも、同一地点で同一の方法で継続的に土壌サンプルを採取し、同一の方法で分析し、調査結果の取りまとめを行い続けることが必要である。このため、随意契約審査委員会の承認を得た上で、条件を満たす都道府県等の委託先と随意契約を結び、調査を実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は国際条約に基づく義務を履行するために実施しており、国全体の利益に資する。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	契約額については、随意契約審査委員会の承認を得ており、単位当たりのコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階の支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業完了後の検査の結果、事業目的に即した使途であった。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業の執行率はほぼ100%であり、不用額は少額となっている。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越額はない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施主体及び有識者による検討会を実施し、調査内容の効率化を図っている。平成30年度において、調査地点の精査、結果報告過程の見直し等により、コスト削減を行った。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	同一地点で同一の方法により継続的に土壌の分析データを得る必要があるため、他の手段・方法等はない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みを下回っているが、4年間で4千点の調査を実施見込みである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果(成果物)は、我が国の温室効果ガスの吸収・排出量を取りまとめた「温室効果ガスインベントリ報告書」として活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	気候変動枠組条約に基づく温室効果ガスの吸収・排出量の条約事務局への報告(温室効果ガスインベントリ報告書)は条約締結国である我が国の義務であり、国際的に信頼性のあるデータの算定・報告を行う必要がある。温室効果ガスインベントリ報告書のうち、農地土壌炭素貯留量は本事業による調査結果を基礎データとして算定・報告を行っており、活動実績及び成果実績ともに目標に見合ったものになっている。調査データの連続性及び信頼性を失わないためにも、同一地点で同一の方法により継続的に土壌サンプルを採取し、同一の方法で分析し、調査結果の取りまとめを行い続ける必要があることから、本事業では随意契約審査委員会の承認を得て、条件を満たす都道府県等への委託によりしており、執行率はほぼ100%である。	
	改善の方向性	条約事務局への信頼性の高い報告を行うため、引き続き必要なデータを収集するための調査を実施するとともに、有識者が参加する検討会を行い、必要に応じて事業内容の合理化を行う。 引き続きコスト削減や効率化の検証・見直しを行うとともに、適切な予算執行に努める。	
<b>外部有識者の所見</b>			
外部有識者点検対象外			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
現状通り	本事業は、引き続き、効率的な事業の実施に努めること。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
現状通り	本事業については、引き続き効率的な事業の実施に努める。		
<b>備考</b>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	-	平成29年度	新29 - 0016
平成30年度	農林水産省 ( 0197 )		

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 関東農政局			B. 地方独立行政法人北海道立総合研究機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	事業実施主体である管内各都県に対する委託費	5.7	賃金	調査補助	2.6
			事業費	消耗品費、借上費、通信費	1
			旅費	検討会、全国会議の出席	0.2
			その他	一般管理費、消費税相当額	0.4
計		5.7	計		4.2
C. 畑地における農地土壌温室効果ガス排出調査実施コンソーシアム			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	消耗品費、借上費、役員費	4			
賃金	調査補助	2.7			
旅費	検討会、全国会議の出席	0.6			
その他	一般管理費、消費税相当額	0.5			
計		7.8	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東農政局	5000012080001	事業実施主体に対する委託事務、指導監督等業務	5.7	随意契約 (その他)	-	-	
2	九州農政局	5000012080001	事業実施主体に対する委託事務、指導監督等業務	5.3	随意契約 (その他)	-	-	
3	東北農政局	5000012080001	事業実施主体に対する委託事務、指導監督等業務	4.7	随意契約 (その他)	-	-	
4	北海道農政事務所	5000012080001	事業実施主体に対する委託事務、指導監督等業務	4.2	随意契約 (その他)	-	-	
5	近畿農政局	5000012080001	事業実施主体に対する委託事務、指導監督等業務	4	随意契約 (その他)	-	-	
6	中国四国農政局	5000012080001	事業実施主体に対する委託事務、指導監督等業務	3.5	随意契約 (その他)	-	-	
7	北陸農政局	5000012080001	事業実施主体に対する委託事務、指導監督等業務	1.9	随意契約 (その他)	-	-	
8	東海農政局	5000012080001	事業実施主体に対する委託事務、指導監督等業務	1.3	随意契約 (その他)	-	-	
9	沖縄総合事務局	2000012010019	事業実施主体に対する委託事務、指導監督等業務	0.5	随意契約 (その他)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	地方独立行政法人北海道立総合研究機構	6430005006258	農地土壌中の炭素貯留量等の調査	4.2	随意契約 (その他)	-	-	
2	鹿児島県農業開発総合センター	8000020460001	農地土壌中の炭素貯留量等の調査	1.3	随意契約 (その他)	-	-	
3	大分県農林水産研究指導センター	1000020440001	農地土壌中の炭素貯留量等の調査	1.1	随意契約 (その他)	-	-	
4	地方独立行政法人青森県産業技術センター	5420005005492	農地土壌中の炭素貯留量等の調査	1	随意契約 (その他)	-	-	
5	熊本県	7000020430005	農地土壌中の炭素貯留量等の調査	0.9	随意契約 (その他)	-	-	
6	地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所	5120105007717	農地土壌中の炭素貯留量等の調査	0.9	随意契約 (その他)	-	-	
7	千葉県	4000020120006	農地土壌中の炭素貯留量等の調査	0.9	随意契約 (その他)	-	-	
8	山形県	5000020060003	農地土壌中の炭素貯留量等の調査	0.9	随意契約 (その他)	-	-	
9	和歌山県	4000020300004	農地土壌中の炭素貯留量等の調査	0.8	随意契約 (その他)	-	-	
10	岩手県農業研究センター	4000020030007	農地土壌中の炭素貯留量等の調査	0.8	随意契約 (その他)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	畑地における農地土壌温室効果ガス排出量調査実施コンソーシアム	-	農地管理技術の検証	7.8	随意契約 (その他)	-	-	
2	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	7050005005207	調査の指導・取りまとめ業務	7.2	随意契約 (その他)	-	-	
3	独立行政法人家畜改良センター	8380005004744	草地土壌中の炭素貯留量等の調査	1	随意契約 (その他)	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	